

<研究ノート>

不況から回復への景気転換の契機 ——恐慌理論と資本の文明開化作用

日 向 啓 爾

はじめに

バブル崩壊後の日本経済は、「失われた90年代」という言葉が多くの人々に実感をもって受けとめられているように、新しい成長路線を形成するに苦労しているばかりでなく、その前提となるバブルの清算もままならず、また景気回復を目指して酷使された国家財政の危機深化は未曾有の水準に突入しつつある、という状態である。この間の企業の「リストラ」推進、政府の赤字国債による大型公共事業の展開という対策は、全体として、バブル経済でつまづいた日本経済の再生をいよいよ困難なものにしつつあるように見える。景気回復の重要指標である設備投資の最近の増大傾向（IT＝情報技術関連を中心とする）にもかかわらず、日本経済の先行きは消費需要の低迷下、その「不透明感」——というより、不況の深化可能性の危惧——を強めている。新たな政策枠組の探求が切実に求められるやうである。

こうした認識のもとに、マルクスの「資本の文明開化作用」論に依拠しながら、現下の経済情勢のもとで探求されるべき政策枠組みの理論的基礎について試論的に考察する。

1 不況から回復への転換と 設備投資の型

一般に不況・停滞局面から活況局面への転換をもたらす契機は設備投資とされているが、こ

の場合の設備投資はどのような性格・タイプ（以下、型）のものなのだろうか。このような問題意識をもって設備投資を眺めれば、さしあたり3つの型を指摘することができよう。

その1は単なる更新投資であり、その2は拡大投資であり、その3は技術進歩をともなった新機軸投資ともいべき投資である。この3番目の新機軸投資はさらに二つのタイプに区分することができる。第一の型はコストダウン志向の新機軸投資であり（以下、コストダウン投資）、第二の型は新製品開発関連の新機軸投資（以下、製品開発投資）である。現実の設備投資は、以上に挙げた型を幾つか兼ねあわせもっているのが通常であろうが、設備投資の型の違いを認識しておくことは重要である。というのは、産業循環の局面に応じて設備投資の主要な型が異なるだろうからである。小論の課題からいえば、不況から回復への転換を担う設備投資とはどのような型なのかが問題の中心をなす。

2 通説と通説への疑問

マルクス恐慌論研究者の間では、一般に、コストダウン投資が活況局面への転換をもたらすとされている。

例えば、『大月経済学辞典』（大月書店、1979年）の「産業循環」（執筆：林直道氏）では次のように述べられている。

「…停滞（stagnation）とは、恐慌が底をついたのちの経済の虚脱状態の局面である。市場

と生産は萎縮し、設備の遊休率は高く、利潤率は低下している。新投資はほとんどない。…この時期、多数の資本は剩余価値をふやす主要手段として労働強度の増大・時間延長など労働者にたいする搾取強化に訴えるが、同時に、資本力の強い少数の資本は新技术・新生産方法の導入によって生産費を大幅に引き下げ、競争者を押しのけて強引に市場を拡張しようとする。こうして本格的な設備更新が再開されることが、極度のスランプにおちいっていた第Ⅰ部門（生産手段生産部門：引用者註）に生氣をよみがえらせ、活況局面への移行の基礎を形づくる。」（368頁）

また、『資本論体系』（有斐閣、1997年）では次のように述べられている。

「不況末期の『沈静状態』からの脱出は、悪化した市場条件のもとで資本としての存立を維持するがために新生産技術の導入による特別利潤の獲得にその活路を求めようとする諸資本の投資行動によってもたらされる。」（執筆者：富塚良三氏、第9－1巻 恐慌・産業循環（上）、109頁）

以上のような通説に対して、二つの方面からの疑問を感じざるをえない。

第一は、もし通説が正しいとすると、労働組合運動は何らかの設備投資を伴う「経営合理化」＝いわゆるリストラに対して一般に抵抗・反対すべきではないということになろう。しかし、これで果たして社会経済の健全な発展が実現できるのだろうか、という疑問である——これについて、小論の後の方で取り上げる。

第二は、個別企業のコストダウン投資の成功は、他の同業企業の苦境の深化と不可分であり、それは新たな資本過剰をつくりだし、ようやく価格と利益が下げ止まった状況を、新たなその低下過程に突き落とし、縮小均衡化の過程が再開するのではないかという疑問である。もちろん、停滞局面でもコストダウン投資は行われうる。しかし、もしそれが行われれば同業企業が対抗し、同様にコストダウン投資を競争的に展

開するするだろう。そうすれば、過剰は累進的に激化する。だから、コストダウン投資をもって停滞から回復への局面転換の主な契機だとすることはできない、と筆者は考える。

では、局面転換を主導する設備投資はどのようなものなのかな。

3 必然的固定資本の更新が回復への転換を主導する？

ところで、固定資本投資は「需要の一次的大量性」と「供給の長期的一方性」という性格を持ち、この二つの性格によって、固定資本投資は、加速的投資増の過程と、加速的投資削減の過程を交互に歩むことになる。こうして、資本制的生産は回復期、好況期、恐慌期、不況期という産業循環を通じて運動する。固定資本の波動的運動が産業循環の一物的基礎をなす。固定資本投資のピークは好況期ないしその絶頂期に現れ、そのボトムは不況期ないし停滞期に現れる（林直道『恐慌・不況の経済学』新日本出版社、2000年、第二章参照）。

ここから出てくることは、停滞期には更新を必要とする固定資本は最小水準を低迷しているが、時の経過とともにその量は最低水準を上回るようになるということである。たしかに、停滞期という景気状態が、更新を必要とする固定資本の更新を先送りさせることは十分あり得る。しかし、時の経過とともに、更新期に到達する固定資本の量は増大するし、更新を先送りできる余地も狭まって行く。だから、結局は、固定資本の更新投資は増大に転じる。そうなれば、景気は停滞局面から回復局面へ、さらには活況局面へと転換していく。そして活況局面がそのピークに達てしまえば恐慌から不況、そして再び停滞局面へと転換していく。

こうした理解に立脚すれば、固定資本の更新増が必然的なのだから、停滞から回復への局面転換を主導する設備投資についての議論は不要であるかのように見える。

しかし、本項で述べた問題の解決はまちがいではないが、重大な不十分性を免れないと思う。なぜか。それは、これでは資本制的生産は単純な循環運動を繰り返す——ちょうど四季の単純な循環のような——ものとしてしか把握できなくなるからである。すなわち、ここでは、固定資本投資は更新投資（しかも、純粋な更新投資）としてしか扱われず、生産力の急速な発展という資本制的生産システムを特徴づける特質を捨象してしまうことになりかねない。ところが、更新投資はたいてい多かれ少なかれ技術的な発達・進歩を取り入れた形で行われるのであるから、前項で取り上げたコストダウン投資としての性格を併せもっている。そこで、更新投資の二重性（更新投資という性格と新機軸投資という性格）を踏まえることにしよう。そうすると、この立場は、前項で取り上げた通説の立場と重なり合う。通説では、増大しはじめる固定資本投資の、コストダウン投資という性格のみに注目するのに対して、本項の前半で述べた立場では、その更新的性格のみに注目するという違い——この違いは、前者では資本間の競争という部面から事態を眺めるのに対して、後者では固定資本投資の波動的運動形態という側面から事態を眺めるという違いの結果である——があるだけで、結局、同じものを見ているということがわかる。

とすれば、通説に向けられた疑問は、本項で提起した理解に対しても同様に向けられるべきことになる。すなわち、停滞末期から増大に転じる更新投資の多くは事実上コストダウン投資であり、それはたえず新たな資本過剰をつくりだし、社会が必要とする生産物の総体は、ますます少ない労働で生産することができるようになる。資本制的生産システムのもとでは、これは充用される労働力がますます減少していく——したがって失業する資本と労働力が増大する——ということにならざるをえない。

これは現実経済過程の一傾向を規定する事情であるが、現実経済過程は、もう一つの傾向——

すなわち、社会が必要とする生産物種類の多様性の発展が、資本と労働力の多様な稼動部面をつくりだしていくという傾向——を含んでいる。これは、これまで取り上げなかつた型の設備投資、すなわち第2項で指摘した製品開発投資に直接関わる。

4 製品開発投資＝局面転換主要因論

筆者は、不況・停滞から活況への局面転換の契機となる設備投資は、最後に残った新製品開発関連の新機軸投資であると考える。

富塚良三氏は、局面転換の要因として新市場を指摘されているが、コストダウン投資を「とりわけ基底的な要因をなし、また一般的でもあるもの」とされ、新製品の開発とそれによる新市場の開拓については否定的な見解を示している。

「『沈静状態…』ないしは『静止状態…』からの脱出は、新市場、とりわけ国外市場の開拓、新製品の開発、新生産技術の導入などの諸要因によってなされる。これらの諸要因のうちとりわけ規定的な要因をなし、また一般的でもあるのは、新生産技術の導入である。新製品の開発はそれ自体、新生産技術の採択の別様の表れと見ることができよう。新市場、とりわけ広大な国外市場の開拓がなされれば、それは『深刻なる沈静期』からの脱出を加速する強力な要因として作用するであろうが、しかし、こうした新市場の開拓はまた、新生産技術の導入や新製品の開発と相伴って、あるいはその所産として生ずる場合が多いであろうし、そうでない場合にも生じうる——全く偶發的な諸契機によってさえも生じうる——新市場の開拓をもって沈静期からの一般的な脱出要因として特定することには無理があるかとおもわれる。」（前掲書、108頁）

新たな社会的欲望に対応する新しい消費財の開発は資本制的生産においては必然性の薄いものである、といった理解がうかがえるが、これ

は疑問である。むしろ、これこそが、生産諸力の急速な発展と並んで資本制的生産を特徴づける一大特質をなし、この生産様式の歴史的な存在理由を形成するものである——後述参照。

さて、この型の独自性は、この投資活動が新たな社会的欲望をつくりだすという機能を担っているという点にある。もちろん、開発された新製品は消費財の場合もあれば生産財の場合もある。しかし、新たな社会的欲望の形成という点から見て重要なのは消費財の場合である。生産財の場合は、さしあたり、それが充用される産業の生産物のコストまたは品質に影響を及ぼすが、それで終わる場合と、消費財の新形成に結びつく場合とがある。後者の場合は、新たな消費財の開発に間接的にであるが関わっており、これと同列においてよい。新たな社会的欲望はそれに対応した産業活動を社会的に必要なものにし、従って一定の資本と労働を吸収しそれを定着させる。停滞期において社会の消費需要を拡大する中核的要素は新たな消費財の形成であり、そのための製品開発投資が停滞からの局面転換を主導する。だが、停滞期における新たな消費財を吸収する需要はどこにあるのだろうか。

5 新消費財への有効需要

停滞期においては一般賃金労働者の所得は最も余裕のない時期であろうから、こうした状況下に彼らによって新たな消費財の購入が行われることはないと考えられる（新たな消費財は通常高価であるから）。また、仮に労働者によって購入されるということがあっても、その分、彼は他の消費財の購入を諦めなければならない（ここでは、消費者信用という要因は考慮に入れない）。だから、この場合は、労働者の需要が様々な欲望充足のために振り向けられる構成は変化するだろうが、需要の総量は変化しないだろう。

ところが、有産階級の場合は事情が異なる。

というのは、彼らには現状の生活水準を維持するのに必要な生活費を相当に上回る収入があり、また蓄えられた貨幣的資産があるからである。だから、新たな消費財の購入が有産階級によつて購入される場合には、社会の総需要は増大する。有産階級における遊休している貨幣的剩余を動化させるものが、新たな消費財なのである*。

なお、ここでは、新しい消費財の登場は単純に社会の総需要の増大をもたらすとしているが、新しい消費財が既存の消費財を駆逐するという場合も現実に多く見られる。この場合は、駆逐される既存の消費財を生産する部門の資本と労働力は遊離・遊休することになる。しかし、駆逐される消費財総額が新たな消費財総額より大きいということは資本制的生産システムのもとでは一般にありえないし、またこれまでなかつた。（しかし、今後についてはありうるし、むしろそういう状況を意識的に形成していかねばならない）。

こうして、ともかく新たな消費財の形成を契機に、産業循環は停滞から回復・活況局面へと転換していく。活況から繁栄局面にかけて労働者の需要は雇用の増大と賃金の上昇に基づいて増大していく。また、新たな消費財の生産部門ではこの新商品の普及に繋がるコストダウンが強力に追求される。製品開発投資は、活況・繁

* これについて多言は不要と思われるが、一点だけ断っておきたい。それは、新しい消費財の購入者となり、そのことを通じて停滞局面から活況への転換を進めるのが有産階級による新しい消費財の購入活動だからといって、不況期の景気対策として有産階級への減税を行うべきだということには決してならない、ということである。彼らには減税があるうとなかろうと、購入活動に振り向けるべき貨幣的収入・資産が既に存在しているからであり、減税はむしろ減税分が消費需要に回る確実性の高い階級・階層に対して行われるべきなのである。（この点、日本で近年行われた減税は、有産階級への減税に重きを置き、低所得階級・階層にはむしろ増税が進められたことは、逆行的政策として批判されねばならない。）

榮局面でも全般的な所得の増大を背景に一層強力に行われるだろう。新たな消費財が一般の労働者の消費生活に入ってくるのは通常、活況および繁栄の局面であって、そこでは彼らの収入も増加し、彼らの購入活動がこの消費財の生産を発展させる*。

6 資本の利潤生産と文明化作用

資本の利潤生産は、一方ではコストダウン投資を通じて、社会の剩余を生みだしつつ稼働資本と稼動労働力を遊休・遊離させるが、この作用があるからこそ、遊休・遊離された資本と労働力を新たな生産部門の形成のために動員することが可能となるのであり、この可能性を現実性に転化させるものが、他方での製品開発投資であって、その投資のファンドとして社会の剩余が支出されるのである。要するに、資本制的生産システムは、利潤生産というその独自なやり方を通じて、社会的欲望の充足に必要な生産諸力の急速な発展を実現するとともに、社会的欲望そのものの多面的な発展を実現するのである。マルクスが資本の文明性、あるいは資本の文明化作用といった表現で述べているのは、まさにこうした資本制的生産システムの歴史的進歩性であった。

これに関して、2カ所から引用しておく。

「剩余労働一般は、与えられた欲望の程度を越える労働としては、いつでもなければならない。資本主義制度や奴隸制度などのもとではそれはただ敵対的な形態だけをもつのであって、社会の一部分のまったくの不労によって補足されるのである。一定量の剩余労働は、災害に対

* こうしたく賃金の増大→新たな消費財の購入→生産の拡張→雇用増大と賃金上昇>という「好循環」は、戦後日本の高成長期に見られたものであるがが、70年代以降は変調を来たし、90年代においては、むしろ「悪循環」——歯止めなき縮小再生産——に陥りかけている。

する保険のために必要であり、欲望の発達と人口の増加とに対応する再生産過程の必然的な累進的な拡張のために必要なのであって、この拡張は資本主義的立場からは蓄積と呼ばれるのである。資本の文明的な面の一つは、資本がこの剩余労働を、生産力や社会的関係の発展のためにも、またより高度な新形成のための諸要素の創造のためにも、以前の奴隸制や農奴制などの諸形態のもとでよりもより有利な仕方と条件とのもとで強要するということである。」（カール・マルクス『資本論』大月書店、全集版第5分冊、1050頁）

「…相対的剩余価値の生産、すなわち生産力の増大と発展の上にうちたてられた剩余価値の生産は、新しい消費の生産を必要とする。…第一に、現在の消費の量的な拡大。第二に、現存する欲望をさらに大きな範囲に普及させることによる、新しい欲望の創造。第三に、新しい欲望の生産と、新しい使用価値の発見と創造。これは、別のことばで言えば、新たに獲得された剩余労働は、たんに量的な剩余のままであるのではなく、同時に労働の（したがって剩余労働の）質的な区別の範囲をたえず増加し、より多様なものとし、それ自身ますます分化するということである。たとえば、生産力が2倍になることによって、以前100の資本でよかったところで、もはや50の資本だけを使用しさえすればよく、その結果50の資本とそれに対応する必要労働が解放される。そうするとこの解放された資本と労働にたいして新しい質的に異なった生産部門、新しい欲望を充たし生みだす生産部門がつくりだされるにちがいない。…したがっていろいろの物の新しい有用な特質を発見するために全自然を探査すること、あらゆる他所の風土と国々の生産物を全般的に交換すること、自然対衆を（人工的に）加工し、それによって、それらに新しい使用価値を与えること。…したがって自然科学をその極点まで発展させること。同様に社会自体から生まれる新しい欲望の発見、創造、充足。社会的な人間のあらゆる性質の陶冶と、

できるだけ豊かな欲望をもつものとしてのそうした人間の生産。なぜなら、豊かな性質と豊かな関連にめぐまれた人間は…やはり資本のうえにうちたてられた生産の一条件だからである。これはたんに分業や、新しい生産部門の創造、すなわち質的に新しい剩余時間の創造であるばかりでなく、一定の生産が、新しい使用価値の労働（ママ）として自己自身から分裂することであり、労働の種類と生産の種類がたえず拡大し包括的となっていく体系の発展でもあって、—これらの労働と生産の種類には、たえず拡大し豊かになっていく欲望の体系が対応している。

したがって資本のうえにうちたてられた生産は、一方では普遍的な産業労働…—すなわち剩余労働、価値を創造する労働—をつくりだすと同時に、他方では自然と人間の諸性質を一般的に利用する体系、一般的な効用性…の体系をつくりだす。そしてこの体系の担い手として科学それ自体が、すべての物質的・精神的諸性質と同様に現れるのであるが、他方なものも、即目的な超越者、対目的な権能者として社会的生産と交換のこの圏域の外に現れるものではなくなる。このように、資本はまずブルジョア社会をつくりだし、また社会の構成員を通じて自然と社会関係それ自体の普遍的な領有とをつくりだす。ここからして、資本の偉大な文明化作用…、つまり資本による一つの社会的段階の生産が出てくるのであり、これにくらべるとそれ以前のすべての段階は、人類の局地的発展と自然崇拜として現れるにすぎない。…資本は、…民族的な制限と偏見をのりこえています、また自然神化をのりこえ、さらに一定の限界のうちでの自給的な枠に閉じこめられた、ありきたりの仕方での現存の欲望の充足と旧時代の生活様式の再生産とをのりこえてすすむ。それは、これらいっさいのものにたいして破壊的であり、またたえず革命をおこし、生産力の発展、欲望の拡大、生産の多様性、自然力や精神力の利用と交換をさまたげるいっさいの制限をうちこわしていく。」（カール・マルクス、高木幸二郎監訳『経済学

批判要綱』大月書店、1959年、第二分冊、336~338頁。なお、訳文中の傍点は引用に当たって割愛してある。）

以上のように、製品開発投資は新しい消費財とともに新しい社会的欲望をつくりだし、資本と労働力の稼動部面を拡張していく。この製品開発投資は、活況・繁栄局面でももちろん行われるが、産業循環の停滞局面において沈滞した経済活動を活性化する上で決定的な重要性を持っていると考えられるのである。

7 資本の文明化作用の歴史性

以上に考察した資本の文明化作用は、決して永遠的なものではない。資本の利潤生産は、一方では社会的欲望の充足に必要な生産諸力の急速な発展を実現するとともに、他方では社会的欲望そのものの多面的な発展を実現する限りにおいて社会的正当性を保持している。

しかし、そのことは、もし社会的欲望の発展が行き着くところまで行ってしまえばその社会的正当性は消失してしまうということを意味している。だから資本は社会的欲望の発展が一定の段階に到達した後にも、利潤生産の永続化のために人間の社会的欲望を人為的にでもさらに膨張・肥大化させたり、人為的な需要を創出したりして、生産と消費の拡大をどこまでも追求しようとするにいたる。アメリカ的生活様式における耐久消費財の使い捨て=非耐久化という特徴、あるいは「消費者ニーズの掘り起こし」が企業の一重要課題にますますなってきていることも、こうした状況が既に広範に形成されていることを物語るものであろう。資源問題と地球環境問題の深刻化は、資本による稼動部面の確保・拡大をめざすこのような必死の取り組みと深く関係している。

他方で社会的生産諸力の発展が一般的な科学・技術の発展によってますます大きく依存するようになり、資本の利潤生産に依存する度合いが小さくなるのにつれて、この面でもその社会的

正当性は現実的なものから観念的なものに転化していく。固定資本はそれが機能している間に達成された科学・技術上の進歩を更新の度に取り入れ、利潤生産に依存しないで高度化していく。

以上の点に関して一言、付言したい。戦後高成長の内容を形成した大型耐久消費財に匹敵するような新製品の「不在」が、70年代以降の低成長を説明する際に指摘されることが少なくなっているが、これは資本の目に映った映像であって、必ずしも正確とは言えない。たとえば、日本では、住宅を除けば最大の耐久消費財である乗用車の普及は60年代に完了したわけでは決してないし、80年代以降もME技術の導入によって各種の耐久消費財が相次いで登場した。90年代に入つてからもデジタル技術の導入によって情報・通信に関わる種々の製品・サービスが急速な普及を見せている。大型商品不在と映るのは、新たな消費財をますます容易に短期間のうちに供給することを可能にする社会的生産諸力の発展を無意識のうちに前提しているからではないだろうか。科学・技術という乗り物に乗つて運動体を眺める場合、この乗り物の速度が増していくれば、運動体の速度がそれだけ遅くなつて見えるのである。

このような、一方での社会的欲望の、他方での社会的生産諸力の、成熟段階への移行は、何を意味するのだろうか。このことを考察するために、次のような想定を行つてみたい。すなわち、社会的な欲望が完璧に充足されているという状況を想定してみよう。その時、新たな生産の拡張は過剰な生産物を生産するだけのものとなり、全くの無駄ということになる。だからその時は生産拡張のファンドとしての利益も不要であり、それを獲得しようとする自体が無益となる。つまり、その時は、資本制的生産システムは社会的生産力の到達段階との完全な不照応関係に立ち、この到達段階に照応した新しい社会的生産システムが形成されていることだろう。

その時には、社会的生産諸力を高めるための科学・技術活動は、「一般的な効用性の体系」(前出マルクスの言葉)のなかに既に組み込まれており、資本制的な社会的剩余によってファイナンスされるというあり方を脱しているだろう。そして、資源の浪費と廃棄物の大量排出を創り出した資本制的生産諸力の変革がその活動を通じて推進される。それはまた他面から見れば、資源の浪費と廃棄物の大量排出と表裏関係にある資本制的な欲望体系を改造していく過程でもある。欲望体系の改造は、単に現存の活動体系の編成替えを行えば済むものとなる。人間と自然との間の物質代謝過程は、人類的なあり方をとるようになる。要するに、ここでは、利益は無用のものになり、利益追求が経済発展の推進力となるという資本制的生産システムに代わって、人間と自然との間の物質代謝過程の合理的あり方の追求が経済発展の推進力となつてゐる。

もちろん、ここで想定した「未来社会」を直ちに実現することは不可能である。しかし、取りあえずはビジネスという形態をとりながらであるにしても、社会はこうした方向に向かって確かに歩み始めているのである*。

資本の文明化作用は超歴史的なものではない。そして、現代は先進国に関する限り、文明化という資本の偉大な歴史的役割は果たされ終わろうとしている、そのような段階ではないかと筆者は考える。

8 IT設備投資は景気回復を促進するか

近年注目の的になっているIT設備投資について、小論の課題との関連で若干述べたいと思う。

* たとえば、吉川弘之+IM研究会『逆工場 Inverse Manufacturing 見えてきた製造業これからの10年』日刊工業新聞社、1999年参照。

小論で述べたことからすると、IT設備投資の増大が景気回復過程を推し進めるとは単純に考えられない。

たとえば、鉄鋼、自動車、電機など基幹産業で急速に取り組まれている世界的規模でのネット市場形成の動きをとってみよう。こうした動きは、取引活動における地理的・時間的制約のもとで形成されざるをえなかった活動と費用を大幅に無用化することを狙いとするものであり、また、この制約のもとで比較的狭い範囲での競争に耐えてきた多数の企業を地球的規模の单一市場競争の場に一挙に投げ込む作用を持つものである。それによって得られる利益に比べて、それが發揮する破壊的作用の方が遙かに大きくなるのではないか。無用化される資本と労働力を稼働させる新たな部面の形成が着実に進められなければ、事態はより悪い方向に進みかねない。

もちろん、IT設備投資は、新しい消費財・サービスの開発にも関連している（たとえば、携帯電話の新サービスやテレビのデジタル放送化、これらに関連した新たな機器の開発）。しかし、これらについても楽観視できない事情がある。それは、これらのデジタル機器もやはり既存のサービス・商品を相当程度に無用化することが予想されるからである。

IT設備投資は景気回復を促進するか——この問に対して筆者は十分な回答を与える準備はできていない。しかし、上に述べたように、この問に対して肯定的な回答は容易に出せないのではないか——停滞期の末期に始まる設備投資の増大が停滞から活況への転換を媒介するという命題を教条的に信奉するのでない限り——と考える。

9 リストラは景気回復を促進するか

さて、第2項で、停滞から活況への局面転換をもたらすのはコストダウン投資であるという通説への第一の疑問として、これでは労働組合

運動は何らかの設備投資を伴った「経営合理化」=いわゆるリストラに対して一般に抵抗・反対すべきでないということになるのではないかという点を指摘した。抵抗・反対すべきでないというのは、停滞期のコストダウン投資こそは、循環局面を活況に転換するための基本的な要因であり、この要因の作動を押し止めることは、停滞局面の永遠化に繋がるからである。停滞期のコストダウン投資は来るべき活況に至る前の陣痛として労働組合運動はこれを甘受すべきだということになろう。

果たしてそうなのか。確かに、従来の現実経済過程はこうした理解が正しいかのような姿をとっている。だが、これまでの小論の考察を踏まえるならば、こうした理解は一方で重大な見落としをしておきながら、他方でこの見落としたものを前提するという矛盾した操作によって成り立つものであることがわかる。見落とされ、前提されているもの、それは他ならぬ製品開発投資と新たな消費財の形成という要因である。

停滞から活況への局面転換を主導する設備投資がどのような型なのかという問題は、このように、理論的・実践的に重要な意義をもつていい。

終わりに

以上を踏まえて、次の諸点を指摘して稿を閉じたい。

第1。現下のIT技術革新は、資本と労働力の新たな活動部面をつくりだすとしても、それを越えて既存産業の資本と労働力を無用化・過剰化する可能性がある。その可能性は、IT技術革新の本格化に伴って累進的に発展すると思われる。

第2。IT技術革新の進展に伴って、労働力の過剰化を防ぎ雇用を拡大する手段としての労働時間の全般的短縮は、極めて重要な国民的課題となる。

第3。既存産業の無用化自体は、資源・環境

問題の解決という観点からむしろ積極的に推進すべきものである。

第4。賃金の全般的底上げは、IT技術革新下で人間・自然の物質代謝過程を人間的に再編していく上で不可欠の前提となろう。

第5。無政府的なメガ・コンピティション、グローバル・コンピティションに対抗して、資本の自由に規制を加え、人間の自由に保障を与える国際的な協力体制を形成することもひときわ重要になろう。

さいごに。わが国経済における中小・零細企業、したがってその就業者の役割の重要性と比重の高さを踏まえるならば、中小・零細企業の経営環境改善のための政策的枠組みを形成していくことは、きわめて重要な課題になっていることを指摘しておきたい。